



Weekly 第153号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年5月7日(木)～5月10日(日)まで。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース**=計2枚。

■「レムデシビル」を特別承認 「アビガン」は15日承認へ(5月7日)

厚労省は「レムデシビル」(米国ギリアド・サイエンシズ製のエボラ出血熱治療薬)を新型コロナウイルス感染症の治療薬として製造販売を特別承認した。米国食品医薬品局(FDA)の承認を受け、政府は申請から3日間で薬事承認の手続きを簡略する特例承認に踏み切った。同薬は、原則、重傷者向けの注射・点滴薬で、投与期間は10日間まで。副作用として急性腎障害や肝機能障害、貧血などが指摘されている。厚労省は入手量が少ないため重症者の治療にあたる医療機関に配分する。公的医療保険が適用されるが、利用者負担はない。臨床試験中の「アビガン」は今月15日をめどに承認する方針。

■事業者の家賃支援で大筋合意 自民、公明の与党(5月7日)

自民党と公明党は新型コロナ感染で経営難に陥った事業者の家賃を公的補助する制度を創設することで大筋合意した。自民党は中小・個人事業者を対象に家賃の3分の2を補助する案(上限設定、最大6カ月間)などを提示。一方、公明党は「地方自治体を実施する支援策を国が財政支援する案を示した。両党間で調整し、次の補正(第2次)予算案に盛り込む考え。

■推進協 「全国研修大会 in 名古屋」の開催延期を決定(5月8日)

推進協の執行委員会は、現時点、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立っていないため「第1回介護老人施設ケア研究会 in 名古屋」(10月14、15日開催予定)を延期することで合意し、次回の理事会に諮ることを決めた。「1年程度の延期が望ましい」との意見が大勢を占めたが、今後、感染状況を踏まえて開催日を決める方針。

■PCR検査の目安を見直し 「37.5度」を削除（5月8日）

厚労省は新型コロナの「相談・受診の目安」を見直した。これまでの「37.5度が4日以上続く」などの項目を削除。新たな目安として①息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱などの強い症状がある②高齢者や基礎疾患のある人で発熱や咳などの軽い風邪症状がある③軽い風邪症状が続く（4日以上の場合、必ず相談する）のいずれかに該当者する場合、すぐ帰国者・接触者相談センターに相談する一などを示した。厚労省は「軽症者が急に重症化するなど（新型コロナ感染症の）特徴が判明したため」など説明している。

■東大「アビガン」と「フサン」併用の臨床研究を開始（5月8日）

東京大学は新型コロナ感染症の国産治療薬として期待されている「アビガン」（富士フィルム富山化学）と「フサン」（日医工業）を併用する臨床研究を開始したと発表した。併用によって治療効果が高まるかどうか研究する。

■生活に困窮する学生に10万円給付 公明党が要望（5月8日）

公明党の斉藤鉄夫幹事長は萩生田光一文科相に新型コロナ感染拡大でアルバイト収入が減収するなどして生活に困窮している学生を対象に現金10万円を給付することを要望した。進学や就学を断念せざるを得ないための救済策。

■米国の失業率14.7%、戦後最悪（5月8日）

米国労働省の4月雇用統計によると、新型コロナ拡大が影響し、就業者数は3月より2050万人減少。失業率は戦後最悪の14.7%。中でも飲食業は549万人も減った。景気の大幅な落ち込みは必至。